

令和5年度事業計画

事業方針

1. 資格者専門家としての自覚と倫理観の啓発
2. 社会貢献活動の推進
3. 会員業務の研修・研究の充実
4. 予算の適正化と効率的財務運営
5. 制度広報の充実

事業計画

総務部

- 1 会員指導と会務に関する事項
 - (1) 会員の職責と社会的使命の徹底
 - (2) 土地家屋調査士倫理の徹底
 - (3) 資格者専門家としての資質を向上
 - (4) 会務執行の効率的な運営
 - (5) 非土地家屋調査士対策の推進
 - (6) 支部との連携の強化
- 2 渉外に関する事項
 - (1) 関係官公署及び友好団体との連絡・協調
 - (2) 新春交礼会の開催
- 3 会館に関する事項
 - (1) 会館維持・運営の検討
- 4 事務局に関する事項
 - (1) 事務局機能の整備・充実
 - (2) 事務局との連携の強化

財務部

- 1 経理に関する事項
 - (1) 財務の効率的な運用と予算執行の健全化
 - (2) 図書・諸用紙の斡旋・頒布

2 福利厚生に関する事項

- (1) 親睦事業の開催及び参加
- (2) 健康診断及び趣味の会への助成
- (3) 各種保険等の研究・対応
- (4) 全国国民年金基金土地家屋調査士支部への加入推進

業務部

1 土地家屋調査士業務に関する調査・研究

- (1) 社会制度変革に対応するための業務改善に関する研究
- (2) 中長期的視野に立つ業域全般に関する研究
- (3) 法務局との連携の中での不動産表示登記実務に関する調査・研究

2 土地家屋調査士業務に関する事業の推進

- (1) 業務に関する知識と技術の向上を推進
- (2) 業務に関する情報の収集・情報共有を推進
- (3) 筆界特定制度の活用と推進
- (4) 境界問題相談センター埼玉への支援
- (5) オンライン登記申請促進

研修部

1 土地家屋調査士業務に関する研修事業の企画・運営・実践

- (1) 年2回以上の会員業務研修会の開催
- (2) 年次研修の開催
- (3) 新入会員研修会の開催
- (4) 支部開催の研修会への協力と助成
- (5) 関東ブロック内及びその他の会の研修会への視察・研究
- (6) その他の必要と認められる研修会の開催

広報事業部

1 外部広報

- (1) メディアを活用した土地家屋調査士制度のPR
- (2) ホームページの利活用の推進

2 内部広報

- (1) 会報「彩の国」の発行
- (2) 会務通信の活用及び充実
- (3) ホームページ上の研修ライブラリーの充実と情報発信

- 3 社会貢献活動事業の推進
 - (1) 無料相談会等開催に協力
 - (2) 出前授業の実施と検討
 - (3) 空き家対策協議会に協力・参画の推進
- 4 災害家屋調査委員会との連携
- 5 公共嘱託登記受託の推進に協力
- 6 埼玉土地家屋調査士政治連盟との連携